

産学連携を  
アシスト!!

# 大阪グリーンテクノロジー マッチングフォーラム

講演「大学シーズを活用して事業を拓く！」

平成23年度経済産業省・助成制度の説明

平成23年度大阪市・助成制度の説明

大学が保有する研究シーズのプレゼンテーション

産学面談の場を設定

2011年  
3月17日(木)  
13:00~17:30

【開催場所】(財)大阪科学技術センター 8階  
中ホール及び小ホール

参加申込締切: 3月11日(金)まで

ただし、定員(120名)になり次第締切らせていただきます。

参加費  
無料

主催: 大阪市、大阪商工会議所、(財)大阪科学技術センター

# 大阪グリーンテクノロジー マッチングフォーラム ~産学連携をアシスト~

## 趣 旨

大阪地域の大学が保有する優れた研究シーズをもとに、企業に対して共同研究など産学連携を呼び掛ける場を設定して、企業とのマッチングが図れる機会を提供することにより、大阪発の新たな製品や新ビジネスの創出を促進します。

## プログラム

### ステージ1 (8階中ホール)

- 1.開会の挨拶・・・(13:00～13:05)  
大阪市
- 2.講演「大学シーズを活用して事業を拓く！」・・・(13:05～13:40)  
株式会社 アサヒ電子研究所 代表取締役 和倉 慎治
- 3.平成23年度 経済産業省・助成制度の説明・・・(13:40～14:00)  
近畿経済産業局 産学官連携推進室
- 4.平成23年度 大阪市・助成制度の説明・・・(14:00～14:20)  
大阪市

### ステージ2 (8階中ホール)

- 1.大学の研究シーズプレゼンテーション  
前半( ~ )のプレゼンテーション・・・(14:30～15:15)  
後半( ~ )のプレゼンテーション・・・(15:25～16:25)
- 2.閉会の挨拶・・・(16:25～16:30)  
財団法人 大阪科学技術センター

### ステージ3 (8階小ホール内個別ブース)

- 1.前半の研究シーズに対する個別面談・・・(15:20～16:20)
- 2.後半の研究シーズに対する個別面談・・・(16:30～17:30)

大学の研究シーズに対して、研究内容に興味がある方、共同研究等の取組みを検討される企業の方々に対して、研究者と個別面談ができる場を提供致します。

なお、個別面談を希望される方は「参加申込書」に面談を希望する研究シーズの番号を記入して下さい。

## 講演の概要

テーマ:「大学シーズを活用して事業を拓く！」

株式会社アサヒ電子研究所 代表取締役 和倉慎治

### 講演要旨

大学のシーズを活用して、産学連携共同研究から、いかにして事業化に成功させるかをテーマに「ナノ銀ペースト」を活用した長寿命LEDモジュールの開発  
 薄膜センサーを活用した「センサーロール」がフィルムベースエレクトロニクス製造のロールtoロールを支える技術等  
 大学シーズから生まれたグリーンテクノロジー周辺技術に関する事例を交えて紹介する。

## 研究シーズの概要

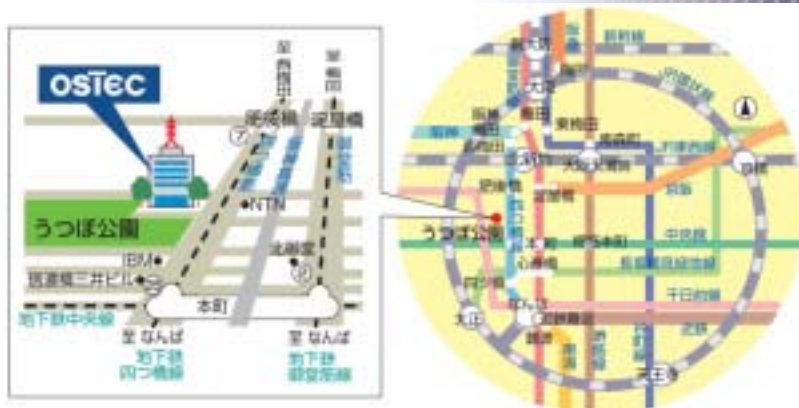
研究シーズ/研究者	発表内容
リチウム二次電池用正極材料の設計と評価 関西大学 准教授 荒地 良典	携帯電気機器に加え自動車用動力源としても期待されるLiイオン二次電池技術の課題の一つである正極材料の高容量化、高エネルギー密度化に向けた基礎的な取り組みに触れながらその材料設計、評価法を紹介する。
炭素材料の開発と応用 大阪工業大学 教授 棚橋 一郎	種々の原料と方法により活性炭を作製し、(1)小型で高性能かつ環境に優しい蓄電装置用電極、(2)高度水処理用電極に応用する。 本開発は、原料(古紙や竹など)が安価でかつ容易に入手できリサイクルにも繋がる。産業への応用として、モバイル機器や自動車など蓄電デバイス(二次電池)が必要な分野に活用される。
有機機能物質の創製 近畿大学 教授 山口 仁宏	望む可視光領域の波長で発光する有機強発光体の創製を目指して、50種類以上の化合物の合成を行った。その結果、(1)全可視領域で発光をする同一 共役系化合物群、(2)三原色発光を含めた多彩な発光色を持つ固体強発光体群、(3)全可視領域発光する含ホウ素化合物群、そして(4)単一分子白色強発光体の合成に成功した。 これら有機強発光体は、有機EL材料への展開、ディスプレイ材料および照明用光源としての応用が期待される。
非真空プロセスによるレアメタルフリー太陽電池の作製 大阪大学 准教授 池田 茂	本格的な太陽エネルギー利用の規模拡大には、発電コストの劇的な低下が不可欠である。われわれは、低コストな非真空プロセスをベースとする化学的材料合成手法を用いて、レアメタルを含まない圧倒的なコストパフォーマンスをもつ化合物薄膜太陽電池を開発することを目指している。現在、電気めっき法およびスプレー技術による薄膜形成に取り組んでおり、前者においては、レアメタルフリー光吸収層の作製が実現されている。
フルスペクトル対応太陽電池用の新規透明電極の開発 大阪産業大学 教授 鈴木 晶雄	次世代の高効率薄膜太陽電池(多接合型などの新概念タイプ)では、幅広い太陽光の波長域で発電が可能となる“フルスペクトル対応”がキーテクノロジーとなる。ここで使用する透明電極は材料面ではレアメタルフリー(脱インジウム)、特性面では近紫外～近赤外光までの光を透過し、低抵抗で、さらにはフルスペクトル対応のマルチテクスチャー構造が要求される。本研究では酸化亜鉛系材料を用いて独自の手法でこれらの要求を満たすことが可能となった。
磁気抵抗型電力センシングデバイス 大阪市立大学 教授 辻本 浩章	スマートグリッド社会に対応した高機能・小型軽量の電力センシングデバイス(研究開発中)を紹介する。本デバイスは、負荷での消費電力はもちろん、任意の高調波電力を活線状態でリアルタイムで計測でき、小型シンプルな構成で、スマートグリッド社会の更なる高度化に対応できる。創エネ、省エネ、蓄エネだけでなく、これらを繋いで、センシング&コントロールによるエネルギー有効活用に重要なデバイスである。
無線送電による電気自動車充電システムの開発研究 摂南大学 准教授 堀内 利一	運転手が車から離れている間に、駐車中の電気自動車へ自動的に充電するマイクロ波送電による非接触充電システムの開発。これまで、路面の送電アンテナと車体底部の受電アンテナ間での無線電力伝送効率の損失が課題であったが、送受電アンテナに用いる平面アンテナのアレイ化と、使用周波数の調整で、小出力実験では従来よりも良好な無線送電が可能となった。

# 「大阪グリーンテクノロジーマッチングフォーラム」参加申込書

貴社名	
貴部署・御役職	御名前(フリガナ)
御住所 〒	
TEL	FAX
E-mail	
個別面談	<input checked="" type="radio"/> 希望する <input type="radio"/> 希望しない    個別面談を希望する研究シーズ (      )

**お申込み方法**      FAXまたはE-mailにてお申し込み頂きますようお願い申し上げます。

E-mailでのお申込み	E-mail: <a href="mailto:fuji@ostec.or.jp">fuji@ostec.or.jp</a>
FAXでのお申込み	FAX: (06) 6443-5319



- お問い合わせ先 -  
 (財)大阪科学技術センター 技術・情報振興部  
 大阪グリーンテクノロジー産学官連携推進本部事務局  
 TEL: (06) 6443-5344 (担当: 藤)

## 「環境技術の国際標準化ミーティング」のお知らせ

### プログラム

《主催者あいさつ》平松 邦夫 (大阪市長) 15:30~15:40  
 《第1部》基調講演 15:40~16:40

### 「アジアの共通の利益と日本に期待される役割」

講演者: 松本 満男 (東アジア・アセアン経済研究センター研究部 次長)

### 「低炭素社会に向けた新潮流と制度化について」

講演者: 仲尾 強 (イー・アール・エム日本株式会社 プリンシパルコンサルタント)

《第2部》パネルディスカッション 16:50~18:30

### テーマ 「アジアの取り組みと大阪市への期待」

パネリスト: Dominic Yin (国連ESCO協会 議長)

Venkatachalam Anbumozhi (アジア開発銀行研究所 キャパシティビルディングスペシャリスト)

井上 悟志 (経済産業省基準認証政策課工業標準調査室 室長)

光岡 和彦 (公益財団法人地球環境センター 常務理事)

コーディネーター: 下田 吉之 (大阪大学大学院 教授)

### 日時・会場

2011年3月24日(木) 15:30~18:30  
 於: 大阪国際会議場 特別会議場

**定員: 200名 参加無料!**

定員になりしだい締切とさせていただきます。

### 問合せ先

Tel : 06-6221-5931

Email : [standards@convention.co.jp](mailto:standards@convention.co.jp)

(参加登録係: 日本コンベンションサービス(株)内)

下記のHPからお申込みいただけます。

<https://www3.convention.co.jp/ISMET>

主催: 大阪市、環境技術の国際標準化ミーティング実行委員会 特別協力: 社団法人関西経済連合会 協賛: 独立行政法人都市再生機構  
 後援(予定): 近畿経済産業局、財団法人大阪科学技術センター、財団法人都市活力研究所、財団法人大阪市都市工学情報センター